



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社エフピコ
コード番号 7947 URL <http://www.fpco.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理財務本部本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 佐藤 守正
(氏名) 池上 功
配当支払開始予定日

TEL 084-953-1145
平成26年6月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	161,121	1.9	9,760	△33.0	10,054	△33.5	6,137	△30.6
25年3月期	158,192	1.6	14,564	△1.9	15,122	1.1	8,846	9.3

(注) 包括利益 26年3月期 6,148百万円 (△32.2%) 25年3月期 9,063百万円 (10.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	148.27	—	7.8	5.7	6.1
25年3月期	213.71	—	12.0	8.9	9.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	180,476	80,062	44.3	1,933.55
25年3月期	172,260	76,682	44.5	1,851.96

(参考) 自己資本 26年3月期 80,040百万円 25年3月期 76,663百万円

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	17,981	△11,766	△4,120	16,153
25年3月期	15,806	△13,076	△2,579	14,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00	2,670	30.2	3.6
26年3月期	—	64.00	—	65.00	129.00	2,670	43.5	3.4
27年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		30.3	

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成27年3月期(予想)の年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

なお、株式分割が前連結会計年度の期首に行われた仮定した配当の状況については、5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,300	2.2	4,570	△7.3	5,200	1.7	3,200	2.9	77.30
通期	167,000	3.6	10,340	5.9	11,100	10.4	6,840	11.4	165.24

(注) 平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり予想当期純利益は、当該株式分割を考慮し算定しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P18「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	44,284,212 株	25年3月期	44,284,212 株
② 期末自己株式数	26年3月期	2,888,624 株	25年3月期	2,888,328 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	41,395,735 株	25年3月期	41,395,989 株

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	131,322	4.5	7,517	△38.6	7,717	△39.7	4,933	△36.4
25年3月期	125,649	2.0	12,245	1.0	12,791	5.8	7,763	15.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	119.19	—
25年3月期	187.54	—

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	161,759		68,006		42.0	1,642.84		
25年3月期	154,708		65,734		42.5	1,587.94		

(参考) 自己資本 26年3月期 68,006百万円 25年3月期 65,734百万円

(注)平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
(注記の省略)	21
5. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

a) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策、日銀の金融政策等や円安の進行による輸出関連企業を中心とした収益改善、さらには雇用、所得環境の向上などにより回復基調を示しましたが、新興国を始めとした海外経済の成長鈍化や電力料金の値上げ等があり、先行きについては依然不透明な状況のまま推移いたしました。

このような状況下、販売面では、新デザイン容器や新機能容器をはじめ、マルチFP及びその製造工程で発生する端材を活用したマルチソリッドの販売は順調に推移しており、前期より販売を開始したOPE T透明容器及び新透明PP容器も、機能面での優位性(耐油性・耐熱性等)をお客様に評価いただき、販売数量を大きく伸ばしております。特に今春56サイズにまでラインナップを広げたPPSAシリーズ(新透明PP容器)は、従来品と比較して透明性と耐熱性に優れ、レンジ加熱を利用した新たな商品作りが出来ることから、大幅な需要の拡大を見込んでおります。

さらには、上市2年目のリサイクルPET透明容器「エコAPET」の販売は好調に推移しており、バージン原料製品からリサイクル原料製品への切替えが進んでおります。上市22年目となるリサイクルPSP容器「エコトレー」と合わせたこれらエコ製品につきましては、リサイクル原料より生産されるため、原材料価格の高騰によるコスト増加のリスクにさらされにくいという優位性を有しているほか、お客様の環境及びリサイクルへの意識の高まりや、「環境立国・日本」の実現を目指す国の政策のもと、さらなる販売の拡大を見込んでおります。

平成25年5月20日には、原材料価格の大幅な上昇、円安及び電力料の値上がりによるコスト増加に対し、製品の軽量化、コスト削減などの自助努力で吸収することが困難な部分につき製品価格の改定を行うことを発表し、お客様と鋭意交渉してまいりましたが、当初予定よりも製品価格の改定期間に大幅な遅れが生じ、大変厳しい状況となりました。

また、汎用製品の価格競争は依然収まらず、不本意ながら汎用製品の一部で不採算取引の見直しを実施しました。

以上により、製品売上数量は前期比103.0%、製品売上高は前期比102.9%となりました。

商品売上高は、物流ネットワークの整備・充実と同時に商品取扱量の増加に努めたことにより、共同配送事業の売上高は拡大しておりますが、グループ会社で商流の見直しを行ったため、前期比99.1%となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,611億21百万円、前期に比べ29億28百万円の増収(前期比101.9%)となりました。

利益面におきましては、原材料価格が前第3四半期連結会計期間末以降急激に高騰し、さらに当第4四半期連結会計期間よりもう一段値上がりしたことにより、原材料コストが前期に比べ約46億円増加したほか、積極的に進めている設備投資等による経費の増加が約17億円となりました。加えて、汎用製品を中心とした価格競争に伴い取引を見直したことによる利益喪失が約13億円となりました。他方、弁当・惣菜容器の販売が好調に推移したこと、電力料や運送単価が上昇する中グループ全体でコスト改善に努めたこと及び製品価格改定等により、利益改善額は総額で約25億円となりましたが、コストの増加をカバーするには至らず、当連結会計年度の経常利益は、前期に比べ50億68百万円の減益となる100億54百万円(前期比66.5%)、当期純利益は61億37百万円(前期比69.4%)となりました。

昨年はお客様との価格改定の交渉に注力してまいりましたが、今後は、新製品の開発と品揃えのスピードをさらに加速し、マルチFP・マルチソリッド・OPE T・新透明PPやエコ製品といった、当社オリジナル製品の販売拡大に注力してまいります。また、汎用製品につきましては、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大に備えてまいります。加えて、お客様への売れる売場の情報提案を推し進めてまいります。平成26年3月には東京ビッグサイトにて「エフピコフェア2014」を開催し、1万3千名のお客様に会場いただきました。特にユーザー様の来場が増加しており、PPSAシリーズ等をはじめとした当社オリジナル製品、環境及びリサイクルへの取組み、流通コスト削減等、これら当社の強みをもってお客様の問題解決に貢献してまいります。

物流設備面では、平成25年7月から九州第二配送センター、10月から関西第一配送センターがそれぞれ稼働を開始し、平成26年7月の稼働を計画している福山クロスドックセンター及び新たな物流拠点として平成26年10月の稼働を計画している八王子センターにつきましても、建設に着手いたしました。これら設備投資により全国を網羅する物流ネットワークを構築し、調達からお届けするまでの流通全体でのコスト低減を、お客様に提供してまいります。

生産設備面では、リニューアルを進めておりました関東第一工場の生産設備を刷新し、平成25年6月より稼働を開始した他、関東八千代工場では平成26年4月よりOPE T透明シートの押出機(2号機)及び製品成型機(4ライン)を増設し、販売の増加に向けて稼働を開始しております。また、新透明PP容器の販売拡大に対応するために生産ラインの増設を計画しております。この他、当社の強みである価格競争力を持った新素材の研究や、新製品開発のさらなるスピードアップと品質の向上を図るべく、平成26年12月の稼働を目指し開発研修棟の建設に着手いたしました。

社会的責任としての障がい者雇用の促進につきましては、平成26年3月末現在グループ全体で372名(障がい者雇用数647名)及び業務提携先33名に雇用の機会を提供しており、障がい者雇用率は16.0%です。

(用語説明)

マルチF P (M F P)	:	-40℃～+110℃の耐寒・耐熱性、耐油・耐酸性及び断熱性に優れた発泡P S (ポリスチレン) 容器
マルチソリッド (M S D)	:	マルチF Pの端材を活用し、その特性を維持しつつシャープな形状を実現した非発泡P S (ポリスチレン) 容器 耐熱温度+110℃
O P E T透明容器	:	二軸延伸P E Tシートから成型した、耐油・耐酸性に優れ、透明度も高くO P Sと同等の耐熱性を実現したP E T (ポリエチレンテレフタレート) 透明容器 耐熱温度+80℃
新透明P P容器	:	標準グレードのP P (ポリプロピレン) 原料からO P Sと同程度の透明度を実現した透明P P容器 耐熱温度+110℃
P P S Aシリーズ	:	嵌合フードパック 新透明P P容器 耐熱温度+110℃
O P S透明容器	:	従来からの二軸延伸P S (ポリスチレン) シートから成型した透明容器 耐熱温度+80℃
エコトレー	:	スーパーで店頭回収されたP S容器と工場内端材を原料とするリサイクル発泡P S容器 (平成4年販売開始)
エコA P E T	:	スーパーで店頭回収されたP E T透明容器、P E Tボトル及び工場内端材を原料とするリサイクルP E T透明容器 (平成24年販売開始)
クロスドックセンター	:	お客様にお届けする製品を、個別の配送トラックが在庫倉庫を廻って積込む方式にかわり、全ての出荷製品を一カ所に集め、配送ルート毎に自動ソーターで仕分けの後、配達順に積込むクロスドック方式を実現するセンター

b) 次期の見通し

当社グループは、中期的な企業価値の最大化を追求するため積極的な戦略投資を推進してまいります。そのため償却前経常利益を重要な経営指標としております。

企業価値最大化のための具体的施策として、独自素材や機能などを有する当社オリジナル製品の開発、全国を網羅する物流ネットワークの構築及び循環型社会を目指す再生資源メーカーとしての技術や設備の構築を押し進め、これらの強みをもって、中期的な企業価値の最大化に努めてまいります。

次期の見通しにつきましては、政府の景気対策等の効果を引き続き見込むものの、平成26年4月からの消費税率引き上げによる個人消費の減退が予想されるなど、先行きに対して不透明な状態が継続するものと想定されます。

このような環境の中、販売面では、「エフピコフェア2014」の成果も踏まえ、新デザイン容器及び新機能容器、マルチF P・マルチソリッド・O P E T・新透明P P等の当社オリジナル製品を中心に、レンジアップ・個食・テイクアウト・宅配・産業給食など食環境の大きな変化に対応した製品開発と提案そして拡販を推し進め、製品構成の改善を図ってまいります。

一方、汎用製品におきましては引続き価格競争が続くものと想定しており、徹底した原価低減を図り、販売数量拡大に備えてまいります。

さらに、包装資材消耗品や農産・鶏卵分野の包装容器等、グループ全体での販売拡大に努め、売上高は前期比103.6%の1,670億円を見込んでおります。

物流設備面では、物流量の増大、運送単価値上がりへの対応、物流ネットワークの構築に向けて、平成26年7月には福山クロスドックセンターが、平成26年10月には新たな物流拠点となる八王子センターが、それぞれ稼働を開始します。

生産設備面では、平成26年4月よりO P E T透明シート押出機(2号機)とO P E T製品成型機(4ライン)を増設し稼働を開始いたしました。さらに、新透明P P製品成型機(3ライン)を順次増設してまいります。また、平成26年12月には開発研修棟が完成予定であり、新素材、新製品開発のスピードアップとその品質向上を図ってまいります。

利益面では、原材料価格は前第4四半期連結会計期間より一段と値上がりしているほか、電力料や運送単価の値上がりによるコスト増加や、上記施策により大型設備投資が順次稼働を始めることなどによる経費の増加が見込まれているものの、グループ全体でのコスト改善や効率化への取り組みを行うことでこれらを吸収することにより、経常利益は前期比110.4%の111億円、当期純利益は前期比111.4%の68億40百万円となる見込みです。なお、償却前経常利益は前期比113.0%の223億円を見込んでおります。

次期も引き続き中期目標に向けた戦略投資が先行してまいります。オリジナル製品の販売拡大に注力し、更なる増収増益を目指してまいります。

そのほか、P E Tリサイクル事業拡充に向けて、西日本ペットボトルリサイクル株式会社の株式を平成26年6月に取得し連結子会社とする予定です。同社は、使用済みP E Tボトルから純度の高い再生樹脂を生産する技術力を有していることから、中部P E Tリサイクル工場に加え、西日本の重要な生産拠点の一つとして位置付けてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて82億16百万円増加し1,804億76百万円となりました。これは、主に現金及び預金20億93百万円、たな卸資産13億23百万円、有形固定資産99億94百万円及び繰延税金資産4億71百万円の増加、他方、受取手形及び売掛金58億52百万円、のれん3億97百万円の減少等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて48億36百万円増加し1,004億14百万円となりました。これは主に未払金12億86百万円、長期借入金70億48百万円及びリース債務（長短）33億74百万円の増加、他方、買掛金18億19百万円、短期借入金50億89百万円及び未払法人税等11億35百万円の減少等によるものであります。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べて33億80百万円増加し800億62百万円となりました。これは、当期純利益61億37百万円の計上、他方、剰余金の配当26億70百万円による減少等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より20億93百万円増加し、161億53百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、179億81百万円（前期に比べ21億74百万円の資金増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益98億83百万円と減価償却費97億3百万円及び売上債権の減少57億71百万円などによる資金の増加、たな卸資産の増加13億18百万円及び仕入債務の減少19億66百万円及び法人税等の支払額53億45百万円などによる資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、117億66百万円（前期に比べ13億9百万円の支出減少）となりました。

これは主に配送センター・ピッキングセンター設備等の取得による支出115億68百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、41億20百万円（前期に比べ15億41百万円の支出増加）となりました。

これは主に借入金の純増加額19億58百万円による資金の増加、配当金の支払26億69百万円及びリース債務の返済による支出34億8百万円などによる資金の減少によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	43.4	41.4	42.3	44.5	44.3
時価ベースの自己資本比率（%）	64.8	58.6	65.0	73.8	75.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.0	4.1	3.4	3.8	3.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.3	28.4	41.3	44.8	53.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益向上に見合った利益還元を最重要課題の一つと考え、収益力の向上と財務体質の強化を図るとともに、継続的かつ安定的に配当を実施するとともに、内部留保につきましては、経営体質の充実強化とともに事業拡大に向けての戦略投資等の機動的な実施に備えてまいります。これらを総合的に勘案しながら、連結ベースの配当性向30%を目途としております。

このような方針のもと、当第2四半期期末配当金は64円、当期末配当金は65円、年間配当金は129円とさせていただきます。

また、次期の年間配当予想額は、1株当たり50円の配当を予定しております。

(平成26年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。分割前に換算すると1株当たり100円の配当の予定となります。)

(参考)

株式分割を前連結会計年度の期首に行ったと仮定して、配当金額を遡及修正した場合は以下のとおりとなります。

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
25年3月期	—	32.00	—	32.50	64.50	2,670	30.2	3.6
26年3月期	—	32.00	—	32.50	64.50	2,670	43.5	3.4
27年3月期(予想)	—	24.00	—	26.00	50.00		30.3	

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社32社により構成されており、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、トレー容器・弁当容器等の製造販売を中心として、その販売に付随する包装資材の販売も併せて行っております。

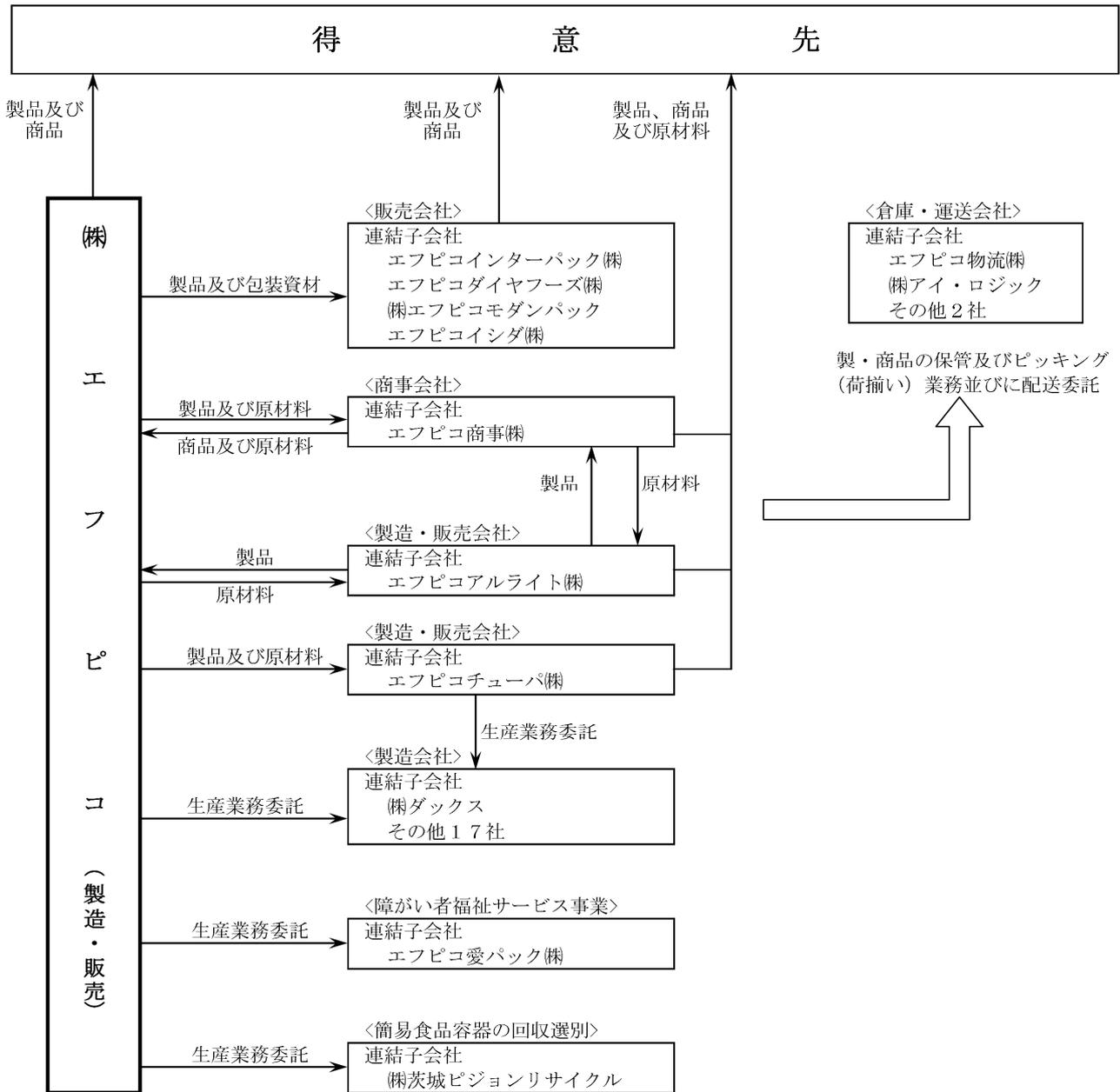
当社グループの事業における各社の事業及び役割は、次のとおりであります。

事業区分	主 な 事 業 及 び 役 割	主 な 会 社
簡易食品容器関連事業	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材及び包装機械等の販売	提出会社
	合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の仕入 合成樹脂製簡易食品容器の製造に関わる原材料及び製商品の販売 輸出入業務	エフピコ商事(株) (注1)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造販売 包装資材等の販売	エフピコチューパ(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の製造	(株)ダックス 他17社
	プラスチックフィルムの製造販売	エフピコアルライト(株) (注1)
	障害者総合支援法に基づく障がい者福祉サービス事業	エフピコ愛パック(株)
	合成樹脂製簡易食品容器の回収選別事業	(株)茨城ピジョンリサイクル
	包装資材等の販売小売業のフランチャイズチェーンシステムの運営 食品容器・包装資材等のカタログ通信販売	(株)エフピコモダンパック
	合成樹脂製簡易食品容器の販売 包装資材等の販売	エフピコインターパック(株) エフピコダイヤフーズ(株) エフピコイシダ(株) (注2)
	提出会社及び一部の子会社が販売する製・商品の保管及びピッキング 業務並びに配送業務	エフピコ物流(株) (株)アイ・ロジック 他2社
商事事業関連	機械等販売事業	エフピコ商事(株) (注1)
その他の業	ダンボール製造事業	エフピコアルライト(株) (注1)
	賃貸事業等	エフピコ商事(株) 他1社 (注1)

(注) 1 複数の事業を営んでいる会社については、「商事関連事業」及び「その他の事業」にも主な会社として記載しております。

2 エフピコイシダ(株)は、平成25年4月1日付の株式譲受により子会社となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、常に「環境、安全、安心、健康」を追求し、お客様の立場に立った製品づくり、お客様のご期待にそえる提案とサービスの提供を実践すべく事業活動を展開しております。

社会的貢献及び責任を果たすべく、環境マネジメントシステムを確立し、実践推進しております。さらに循環型社会の構築に向けて「エフピコ方式(トレー to トレー)」の普及を推進しております。

また、障がい者就労支援にも積極的に参画し、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などのステークホルダーの方々と協調し、企業価値の最大化に向けた経営に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

株主本位の経営を実践するために、グループ経営計画の諸施策を着実に実行することにより企業価値を高め、1株当たり当期純利益450円を目標としております。(株式分割後は、1株当たり当期純利益225円が目標となります)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略は企業価値の最大化を追求することであり、そのため積極的な戦略投資を推進してまいります。従って主要な経営指標として償却前経常利益を採用しており、これを最大化することを目標としております。そしてこの戦略投資により、「食品容器を通じて、お客様の快適な食生活を創造する企業グループ」を目指し、メーカーとして、「もっとも高品質な製品」を「どこよりも競争力のある価格」で「必要な時に確実にお届けする」という基本3本柱を追求してまいります。

食環境の一翼を担う企業としての責任を果たすべく、素材開発力・製品開発力・販売力・物流力の強化及び品質、生産性、サービスの向上を図り、トータルコストの低減に努め、確固たる経営基盤づくりを進めてまいります。これまでに培ってきた経営基盤を生かし、企業統合や事業譲受など、積極的なマーケット拡大を進めてまいります。

①技術革新と製品開発

最新鋭の生産設備の導入と更新を行い、製品の軽量化、新機能開発、新素材開発など、総合的な技術革新を推し進め、高品質で高付加価値な製品、低価格でありながら品質と機能を兼ね備えた製品等、お客様のニーズに対応した製品開発のスピードを早めてまいります。

②提案型企業(問題解決型企業)の実現

市場の品質や機能・用途に対する要求の高まり、中食市場・個食市場の拡大、これら食環境の変化を先取りし、お客様のニーズに即した製品を提供し、容器を通じて売り場の差別化を図ってまいります。

お客様の環境への取組み・流通コストの削減に対しては、「エフピコ方式」リサイクルやエフピコのもつ物流ネットワークの提供等、小売業界が抱える問題解決に対しトータルで提案してまいります。

③供給体制の強化

サプライチェーンマネジメント(SCM)のさらなる充実に努め、トータルコストの最適化と低減を目指した調達・生産及び物流体制の整備に取り組んでまいります。

全国を網羅する物流ネットワークを最大限に活用し、より高い次元で合理化された物流サービスを提供するとともに、クリーンな環境で、誤出荷などのお客様クレームゼロを念頭に置き、鋭意努力してまいります。

④環境経営の推進

「環境経営5カ年計画」を発展させた環境経営の新中期計画「エフピコエコアクション50:FPEA50」を実行してまいります。

また業界のリーディングカンパニーとして、エフピコ方式のリサイクル「トレーtoトレー」「ボトルtoトレー」を柱にした事業活動により循環型社会の実現による持続可能な社会の構築を目指し、再商品化製品(「エコトレー」, 「エコAPET」)を積極的に推進してCO2削減に貢献します。さらに環境配慮設計による業界トップクラスの環境負荷の低い容器の開発を検討すると共に、事業活動に伴う廃棄物の発生抑制及び再資源化の取組みなど、各種施策を実施してまいります。

⑤社会的責任を重視した活動

障がい者就労支援に積極的に参画し、地域社会からの信頼を得るための活動を進めてまいります。

また、リサイクル工場・回収選別工場等の見学や展示会など様々な機会を通じて消費者の皆様とのコミュニケーションを深め、「安全・安心」をキーワードに、トレーサビリティもさらに強化し、製品の安全衛生・品質管理に努めてまいります。

⑥知的財産権の強化

当社グループの独自性・差別化を市場においてより確実なものとするため、特許や実用新案・意匠登録などの申請を進め、知的財産権の取得により企業価値を高めてまいります。

⑦マーケット拡大への備え

開発力・生産力・物流力・情報力・リサイクル、物流・情報ネットワーク、これらエフピコの培ってきたリソースとインフラを有機的に結合し、マーケットの拡大に備えてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

汎用製品の価格競争、原材料価格や電力料の上昇など、経営環境が厳しさを増しているなかで、当社グループといたしましては、経営方針で述べました、「中期的な会社の経営戦略」を着実に実行するとともに、これまでに培ってきた経営基盤の整備強化の成果を踏まえ、よりコスト競争力のある、安定した利益を確保しうる強固な企業体質の形成を目指してまいります。

事業等のリスクにつきましては、平成20年3月期中間決算短信(平成19年11月9日)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fpco.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,060	16,153
受取手形及び売掛金	36,450	30,598
商品及び製品	16,597	17,810
仕掛品	116	78
原材料及び貯蔵品	2,807	2,957
繰延税金資産	1,144	1,272
未収入金	2,245	2,634
その他	451	527
貸倒引当金	△30	△31
流動資産合計	73,843	72,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,268	83,589
減価償却累計額	△40,622	△42,757
建物及び構築物 (純額)	37,645	40,831
機械装置及び運搬具	31,166	29,963
減価償却累計額	△21,335	△22,231
機械装置及び運搬具 (純額)	9,830	7,731
土地	27,805	31,945
リース資産	18,933	23,952
減価償却累計額	△8,955	△10,775
リース資産 (純額)	9,977	13,177
建設仮勘定	1,765	3,348
その他	18,118	19,021
減価償却累計額	△14,495	△15,414
その他 (純額)	3,622	3,607
有形固定資産合計	90,647	100,641
無形固定資産		
のれん	1,127	730
その他	918	1,085
無形固定資産合計	2,046	1,816
投資その他の資産		
投資有価証券	3,388	3,304
繰延税金資産	1,100	1,444
その他	1,298	1,335
貸倒引当金	△64	△66
投資その他の資産合計	5,722	6,017
固定資産合計	98,416	108,475
資産合計	172,260	180,476

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,051	19,231
短期借入金	15,066	9,976
コマーシャル・ペーパー	15,000	15,000
リース債務	2,695	3,642
未払金	4,247	5,533
未払法人税等	2,692	1,556
未払消費税等	246	326
賞与引当金	1,540	1,475
役員賞与引当金	93	55
その他	1,865	2,677
流動負債合計	64,499	59,476
固定負債		
長期借入金	19,728	26,777
リース債務	7,931	10,359
繰延税金負債	26	14
退職給付引当金	2,134	-
役員退職慰労引当金	1,135	1,207
退職給付に係る負債	-	2,465
その他	121	114
固定負債合計	31,078	40,938
負債合計	95,578	100,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,843	15,843
利益剰余金	52,062	55,529
自己株式	△4,938	△4,939
株主資本合計	76,117	79,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	546	553
退職給付に係る調整累計額	-	△97
その他の包括利益累計額合計	546	456
少数株主持分	18	21
純資産合計	76,682	80,062
負債純資産合計	172,260	180,476

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	158,192	161,121
売上原価	109,510	115,243
売上総利益	48,681	45,877
販売費及び一般管理費	34,117	36,117
営業利益	14,564	9,760
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	54	94
受取賃貸料	98	89
スクラップ売却益	146	229
受取開発負担金	319	-
その他	447	380
営業外収益合計	1,072	800
営業外費用		
支払利息	347	326
その他	167	180
営業外費用合計	514	507
経常利益	15,122	10,054
特別利益		
固定資産売却益	26	14
受取保険金	-	210
投資有価証券売却益	31	-
段階取得に係る差益	-	6
特別利益合計	57	231
特別損失		
固定資産除売却損	307	179
関係会社株式売却損	17	-
災害による損失	-	212
投資有価証券評価損	1	-
その他	58	9
特別損失合計	385	402
税金等調整前当期純利益	14,794	9,883
法人税、住民税及び事業税	5,798	4,210
法人税等調整額	148	△467
法人税等合計	5,946	3,742
少数株主損益調整前当期純利益	8,847	6,140
少数株主利益	1	3
当期純利益	8,846	6,137

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,847	6,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	215	7
その他の包括利益合計	215	7
包括利益	9,063	6,148
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,062	6,145
少数株主に係る包括利益	1	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	45,784	△4,938	69,840
当期変動額					
剰余金の配当			△2,566		△2,566
当期純利益			8,846		8,846
自己株式の取得				△0	△0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額			△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,277	△0	6,276
当期末残高	13,150	15,843	52,062	△4,938	76,117

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	330	—	330	31	70,202
当期変動額					
剰余金の配当					△2,566
当期純利益					8,846
自己株式の取得					△0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	—	215	△12	202
当期変動額合計	215	—	215	△12	6,479
当期末残高	546	—	546	18	76,682

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,150	15,843	52,062	△4,938	76,117
当期変動額					
剰余金の配当			△2,670		△2,670
当期純利益			6,137		6,137
自己株式の取得				△0	△0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,467	△0	3,466
当期末残高	13,150	15,843	55,529	△4,939	79,583

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	546	-	546	18	76,682
当期変動額					
剰余金の配当					△2,670
当期純利益					6,137
自己株式の取得					△0
連結除外に伴う利益剰余金の増減額					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	△97	△89	3	△86
当期変動額合計	7	△97	△89	3	3,380
当期末残高	553	△97	456	21	80,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,794	9,883
減価償却費	9,746	9,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△73
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△69	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	52	72
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	180
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
固定資産除売却損益 (△は益)	281	165
受取利息及び受取配当金	△60	△101
支払利息	347	326
受取保険金	—	△210
災害損失	—	212
売上債権の増減額 (△は増加)	790	5,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,581	△1,318
未収入金の増減額 (△は増加)	51	△179
仕入債務の増減額 (△は減少)	△477	△1,966
その他の資産・負債の増減額	△5	256
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△403	74
その他	796	803
小計	23,235	23,563
利息及び配当金の受取額	61	101
利息の支払額	△352	△335
災害損失の支払額	—	△2
法人税等の支払額	△7,137	△5,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,806	17,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,829	△11,568
無形固定資産の取得による支出	△331	△485
投資有価証券の取得による支出	△202	△27
投資有価証券の売却による収入	67	203
長期貸付けによる支出	△25	△25
長期貸付金の回収による収入	81	28
その他	163	108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,076	△11,766

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,380	△3,800
長期借入れによる収入	13,010	15,000
長期借入金の返済による支出	△11,814	△9,241
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,576	△3,408
配当金の支払額	△2,571	△2,669
少数株主への配当金の支払額	△7	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,579	△4,120
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	150	2,093
現金及び現金同等物の期首残高	13,909	14,060
現金及び現金同等物の期末残高	14,060	16,153

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

(連結の範囲に関する事項)

連結子会社の数 32社

子会社は全て連結しております。

主要な連結子会社の名称

「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

なお、エフピコインダ株式会社については、株式の取得により当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が150百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が97百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は2.35円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	41,100百万円	43,600百万円
借入実行残高	6,800	3,000
差引額	34,300	40,600

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
販売促進費	2,652百万円	3,336百万円
運搬及び保管費	12,765	13,467
役員報酬	444	450
従業員給与	5,731	6,056
役員賞与引当金繰入額	94	55
賞与引当金繰入額	708	652
退職給付費用	271	258
役員退職慰労引当金繰入額	77	83
減価償却費	2,102	2,221
貸倒引当金繰入額	△33	17

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	1,062百万円	1,148百万円

3 受取保険金は、関東甲信地方での大雪による固定資産やたな卸資産に対する損害保険金の受取見込額であります。

4 災害による損失は、関東甲信地方での大雪によるもので、その内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
被災固定資産の原状回復費用	一百万円	153百万円
たな卸資産評価損	—	18
その他	—	41
合計	—	212

(セグメント情報)

セグメント情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは、簡易食品容器関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,851.96円	1,933.55円
1株当たり当期純利益金額	213.71円	148.27円

- (注) 1. 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	8,846	6,137
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	8,846	6,137
期中平均株式数 (千株)	41,395	41,395

(重要な後発事象)

平成26年1月24日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日に株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めるとともに、投資家層のさらなる拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

①株式分割の方法

平成26年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

②株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	22,142,106株
今回の分割により増加する株式数	22,142,106株
株式分割後の発行済株式総数	44,284,212株
株式分割後の発行可能株式総数	120,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成26年4月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、1株当たり情報に記載しております。

(注記の省略)

連結財務諸表に関するその他の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

※平成26年4月25日発表の「代表取締役、取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

② その他の役員の変動

※平成26年4月25日発表の「代表取締役、取締役および執行役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。